

建設業 ～ベトナム人技能実習生 受入・育成・処遇等～セミナー

参加のお勧め

震災復興の加速化や東京五輪開催準備に伴う建設需要の増大に対応するための建設就労人材の確保は建設業界のみならず日本国の喫緊の課題となっています。政府は建設産業の担い手不足の懸念に対し、緊急かつ時限的措置として外国人材の活用促進を図る建設技能実習制度(以下制度)を打ち出しました。

当セミナーでは、制度の概要紹介及び伸びているベトナム人技能実習生に焦点を当て、技能実習生の受入・育成・処遇等に関する実践情報をベースに関係者を交えて学習をします。
総合建設業、専門工事業の経営者、人事労務及び工事の幹部の方々の積極的なご参加をお待ちしております。

プログラム(概要)	講師
はじめに	有限会社 えん総合研究所 代表取締役 長谷 利男
1. 建設業における人材構造と外国人技能実習生に期待されるもの 不足する建設人材と国の政策: 国交省の緊急処置政策及び厚 労省・国交省の人材確保策の確認	
2. 建設業と外国人技能実習生制度の概要 1) 外国人技能実習生制度のポイント 2) 実習生受入の3要件 職種・期間・人数	一般社団法人 国際ビジネス交流振興協会 専務理事 藤井博史
3. ベトナム技能実習生が伸びている理由 1) ベトナム人技能実習生入国者数の推移 2) 母国給与水準と実習給与の比較 3) ベトナム人の気質、特徴 4) 実習生受入までの流れ 5) 受入企業に必要とされる事項 6) 費用(賃金、監理費、住居・食事等生活ノ一人当たり月額) 7) 受入のメリットとデメリット	受入協同組合・顧問 招聘
4. ベトナムにおける事前教育(必須教育と独自教育) 1) 日本語教育、日本の文化、生活習慣など(必須教育) 2) 基礎専門用語、安全教育(独自教育) 3) 実技訓練、個別フォロー(独自教育・カウンセリング)	一般社団法人 国際ビジネス交流振興協会 代表理事 三池 義教
5. 日本の建設企業に勤めている感想 ★ベトナムに生まれ、学び、勤め そして日本へ ★日本とベトナム ひとものこと	ベトナム・ホーチミン市出身 ミスター・フー
まとめ及び質疑応答	有限会社 えん総合研究所 代表取締役 長谷 利男

【日 時】 平成26年9月18日(木) 午前の部 9:45～12:00 (受付 9:30より)
午後の部 14:00～16:15 (受付 13:45より)
午前の部、午後の部も同じ内容につき、いずれかの受講を選択ください。受講者が偏る場合、割振りを行いますので了解ください。また両部とも定員に達した場合は後日に開催を予定いたします。

【会 場】 土木学会関西支部会議室 大阪府中央区船場中央 2-1-4-409
(船場センタービル 4号館 4階)

【定 員】 1回あたり 36名 (午前、午後とも定員になり次第締め切ります。)

【受 講 料】 無 料

【主催者・お問い合わせ】

本セミナーの受付、建設業協会、各専門工事業組合等において同様のセミナーを開催する要領費用及び実習実施企業の社員研修の相談・お問い合わせなど
 有限会社 えん総合研究所 大阪府高槻市真上町3丁目7番35号
 TEL&FAX 072-682-8961(担当:長谷)メール in@en2.jp HP <http://www.en2.jp>

【共催者・お問い合わせ】

外国人技能実習制度の内容、ベトナム人技能実習生他の受入・連携などの相談・お問合せなど
 一般社団法人 国際ビジネス交流振興協会 大阪市北区浮田1-2-3 サヌカイトビル2F
 TEL06-6136-6026 FAX 06-6136-6027 メール:info@i-b-a.or.jp HP: <http://www.i-b-a.or.jp>

【講師紹介】

有限会社 えん総合研究所 代表取締役 長谷 利男(進行役兼)

建設企業の経営戦略の策定、階層別・テーマ別研修、ISO9001等の構築指導。CPDS認定講習機関として現場代理人養成講座等を運営。厚生労働省:職業能力評価基準“鉄筋工”“左官工”等策定に関与。国交省:建設産業経営戦略アドバイザー。土木学会会員、日本建築学会会員。

一般社団法人 国際ビジネス交流振興協会 代表理事 三池 義教

専務理事 藤井 博史

ASEANと中国を中心に外国人技能実習生、高度人材(看護、介護、技術者)、留学生など国際人材育成と企業の海外進出コンサルティング。外国人技能実習生はベトナム、中国、ミャンマー、タイで実績。各国の送出し機関、国内受入組合と提携

受入協同組合・顧問、及び ベトナム・ホーチミン市出身 ミスター・フー

当日所属組織、略歴他を紹介いたします。

【お申し込み方法】

申込書をご記入、FAX またはメール (申込書ファイル添付)でお申し込み下さい。折り返し「受付確認」並びに「受講券」をFAX・またはメールにて連絡致します。

【受講申込書】 H. -----

FAX 072-682-8961

メール in@en2.jp

講座名	建設業 ～ベトナム人技能実習生 受入・育成・処遇等～ セミナー			開催日	平成26年9月18日 ()午前の部、 ()午後の部 選択し点	
会社名			所在地	〒		
申込責任者	氏名			E-mail		
	役職			TEL	FAX	
参加者フリガナ 氏名・役職	氏名			氏名		
	役職			役職		

【個人情報保護】

弊社では経営コンサルティング業務、社員教育、新商品・サービスに関する情報をお知らせする目的で個人情報を保有しております。頂いた個人情報はセミナー受講券の発送などに利用いたします。又今後前述の目的にも利用いたします。